大田原市長賞

消費税について

大田原市立湯津上中学校

３年　大隅　心奈

普通の生活で私たちが最も頻繁に支払っている税金は「消費税」だ。駄菓子屋で 100 円のジュースを買うときも、最新のゲームを買うときも、常に 100 円につき 10 円の消費税が加算される。日頃から当たり前に支払っているため、多くの人は、「誰もが平等に払うフェアな税金」と捉えているかもしれない。しかし、社会科の授業で税の仕組みについて学ぶにつれ、私の中で消費税に対するイメージは、「公平な税」から「考えるべき課題の多い税」へと変わっていった。

消費税の最大の特徴は、買い物という行動に対して一律の税率が適用されることだ。一見すると、大人も子どもも、富裕層もそうでない人も、同じ買い物をすれば同じ額を負担するため、非常に「平等」に思える。しかし、ここには「逆累進性」という問題が隠れている。収入が多い人と少ない人が同じ商品を買い、同じ額の消費税を支払った場合、収入に対する消費税額の割合は、収入が少ない人の方が高くなってしまう。つまり、生活が厳しい人ほど、実質的な負担感が重くなってしまうのだ。

日本の税制の基本原理には、所得が多い人ほど高い割合で納税する「累進課税」の考え方がある。これは所得税などに採用されているもので、支払う能力に応じて負担を分担するという「公平性」に基づいている。一方で、消費税は支払う能力とは関係なく一律に課される。ここには「平等」ではあるが「公平」とは言い切れない矛盾が存在している。

少子高齢化が進む日本において、社会保障費の財源を確保するために消費税が重要な役割を果たしていることは事実だ。景気の変動を受けにくく、税収が安定しているという大きなメリットもある。しかし、ただ「社会に必要な税金だから」と受け入れるのではなく、どのような税制が真の「公平」なのかを考える視点が欠かせない。

消費税という身近な存在を通して見えてくるのは、単なるお金の計算ではなく、社会全体でどのように負担を分担していくかという国の形そのものだ。私たちが大人になり、主権者として社会を支えていく上で、税の仕組みとその影響について問い続けることの大切さを、この夏の課題を通じて強く感じた。